

# くらし・営業・安全を守るきめ細かな施策を

北島元雄議員が一般質問

## 住宅リフォーム助成制度で仕事のこいを

地元の業者に住宅リフォームを頼むと、補助金を給付する「住宅リフォーム助成制度」が全国の自治体に広がっています。家庭のタンス預金が、リフォーム助成制度を呼び水に市場に循環。地域経済の振興に役立って、実施している自治体では、「十倍の経済効果がある」「住宅団地造成の時に来の忙しさを、雇用も増えた」などの声が上がっています。

二十万円以上の工事に十万円補助するような、インパクトある制度が、効果があるとされています。県内では新年度から太田市、館林市、みどり市、渋川市が実施します。

伊勢崎市でも建設関連の地域業者の仕事おこしに、制度の導入を求めましたが、「木造住宅の耐震補助をおこなっているので、そのPRに努める」との答弁でした。

5戸では地震対策にも景気対策にもならず  
市が行っている木造住宅の耐震補助は、募集ワクがわずか5戸。増改築してあると対しようにはないなど、地震対策にも景気対策にもほど遠いものです。

## 学校給食に安全でおいしい地元産農産物を

学校給食に安全でおいしい地元産農産物の利用を増やすよう、求めました。  
あずまの給食センターでは、利用割合が四十パーセントを超えておりますが、一日七千食つくる旧伊勢崎のセンターは二十程度と、半分です。大規模なセンターではきめ細かな対応ができていないことが、はっきりしています。  
あずまでは生産者組合と相談して利用を高めており、今後直売所組合などとも連携し

て、大規模センターでも地場産農産物の利用を高め、今年度は三〇%を目標にするとの答弁がありました。  
T P Pは伊勢崎農業T P Pです  
地域農業を崩壊に追い込む  
T P P参加に、市としても反対するよう求めました。  
■耕作放棄地について  
耕作放棄地解消の対策について質問しました。

## どうなっているの？サッカースタジアム誘致問題

伊勢崎市が県営サッカースタジアムの誘致を進めている多田山は、県企業局が「工業団地詳細設計業務委託」を発注し、産業団地造成へと大きく動き出しています。現状と市の対応を聞きました。  
市長は、「産業団地計画は企業局の考えで、市が要望書を出した知事からは何の回答も来ていない。市としてはあくまでも、県営のサッカースタジアム誘致を進していく」との考えを示しました。  
しかし、答弁で、企業局の設計委託の発注内容も新聞報道で知るだけで確認しておらず、土地がまたがる前橋市とスタジアム誘致について相談したこともないという、誘致の取り組みの浅さが明らかになりました。  
鳴り物入りで打ち上げたサッカースタジアム誘致構想で、サッカーファンに期待を持たせ、税金で調査報告書までつくらせました。  
「要望書を出したので回答を待っている」「群馬にサッカースタジアムは必要」というだけで、なんら見通しがないお粗末な計画だったのでしょうか？

- 日本共産党議員団と市民の運動で新年度実現されました。
- 民間学童保育所の家賃補助月4万円↓月5万円に増額
- ワクチン無料接種の実現(ヒブ、肺炎球菌、子宮頸がん)
- 学校施設の耐震化(境北中体育館耐震補強、境東小耐震設計、境西中体育館耐震設計、赤堀小耐震調査、第一幼稚園耐震設計)
- 学校教室不足の解消(赤堀南小増築、宮郷中増築、赤堀中土地購入)
- 失業者の緊急雇用対策の増員 403人
- 駅周辺開発の見直し 駅前3.5m道路幅員や他の道路計画を見直し
- 雇用安定助成金の拡大
- 老朽化した体育施設の改修 テラスコート・スタンド、体育館など



など

## 大幅に削減された国保への支援

国民健康保険は、かつては農家や自営業者が中心でしたが、今は年金者や、リストラによる失業者など無職の方が半数を超えています。国保税が年々高くなって、四分の一近い世帯で払いきれず滞納になっています。値上げを押さえるために市の財政から国保税軽減のため繰り入れをしましたが、五十嵐市長になって「国保加入者だけに税金をつぎ込むわけにはいかない」と、二〇一〇度はどうしようにもできませんでした。

昨年五月の、厚生労働省の「繰り入れをやめて値上げせよ」という通知を受けて、国の言うままに削減を実行したものです。最高時から見ると四大家族で二万八千円も負担が増えたことになりました。来年度以後の大幅な値上げが心配されます。

## 市財政からの国保補てん(一人当たり赤字補填分)

●2006年度	4,942円	
●2007年度	6,823円	
●2008年度	7,082円	
●2009年度	6,361円	五十嵐市長就任
●2010年度	0円	3月補正予算後
●2011年度	2,749円	当初予算

## 介護保険料は取りすぎで基金7億円！

わずかな年金から高い保険料天引きされて、利用料にまでお金が回らずデイサービスの利用を減らしたという人も出ています。

値上げしすぎて、介護保険の基金残高は今年も7億円もため込まれています。こんなに余っているのなら、値下げは当然です。

特別養護老人ホームの待機者は800人を超え、死ぬまで入所できないと言う事態になっています。

「介護サービスが選べる」というふれこみで始まった介護保険制度ですが、高い保険料取られて使えない「保険あって介護なし」の状態にますますなっています。来年度からの保険料見直しでは、7億円の基金を使って必ず引き下げさせましょう。

